

2012年7月8日アフガニスタンに関する東京会合に向けてのアフガニスタン市民社会の要望（抄訳）

カブール、2012年7月2日月曜日

はじめに

アフガニスタン市民社会は、これまで10年間続いてきたアフガニスタンへの国際社会からの支援を重要であると考えており、アフガニスタンに関する国際会議、特に東京会議の開催を高く評価している。アフガニスタン市民社会は、アフガニスタンの開発における優先事項を配慮し、要望とコミットメントを本文書に記す。

アフガニスタン市民社会は、これまで40年間以上サービスを提供し、正義、人権擁護、国民の意識の啓発、人道法、政策策定、モニタリング・評価、調整などの様々な分野において十分な能力を発揮し、開発、民主主義、平和など異なる分野で技術的なアドバイスや支援を提供してきた。アフガニスタン市民社会は、これからも国家の開発プログラムの透明性と説明責任を高め、平和、国造り、国家連帯のプロセスを支えるために能力を十分に発揮していくことを誓う。

アフガニスタン市民社会は、「自立にむけた変革の10年の戦略的見解」で強調されているように、平和、安全、グッドガバナンスが、アフガニスタンの長期的な安定と発展に重要であり、いまだ達成にあたって長い道のりを要し、厳しい課題に直面していると考えている。ガバナンスは、蔓延した汚職や人権侵害、民主的な組織の脆弱さ、説明責任を果たし国民が期待するようなアフガニスタンへの貢献につながる労働体制が欠如していることによって、弱体化している。このような状況では、「自立にむけた変革の10年の戦略的見解」の達成にあたって、その基盤がいまだ脆弱であり、開発プログラムの実施に適さない環境であるため、深刻な懸念事項が山積している。

アフガニスタン市民社会は、アフガニスタン政府と国際社会に、永続する平和、グッドガバナンスと開発プロジェクトの実施の基盤となる、人権、アフガニスタンの民主主義を強く支援することを求める。アフガニスタンの市民社会は、「自立にむけた変革の10年の戦略的見解」を支持するとともに、以下の点を要望する。

平和と安全

アフガニスタンの市民社会は、和平プロセスを、国民の和解を促進し、民主主義の支柱を強化する過程として支援をしている。外国からの視点では、アフガニスタンがテロとの戦いの戦場として認識されているが、国内からみれば、宗教の誤用、宗派間の反発、民間人の殺害、政治的経済的独占、根の深い汚職、貧困、ベーシックサービスの欠如が平和と安定の継続を制約する要因であると考えている。したがって、

- －国際社会は、地域的な政治的、軍事的枠組みの中で対テロ戦争を位置づけ、新しい政策を導入すべきである。
- －平和と再統合のプログラムは、透明性と、説明責任、正義に基づくべきであり、特に障がい者、寡婦など被害者の人権に配慮した包含的なプロセスを尊重し、宗教的に、国として、国際社会として受容できる方法に焦点を当ててほしい。
- －市民社会、女性、子どもが、平和プロセスにおける3分野（アジェンダの選択、計画の遂行と意思決定）に参加することが極めて重要である。

- －アフガニスタンの市民社会は、政府が平和と安定をもたらすため、人権、人道法侵害に関する事件の登録、国家の和解の実現にあたっての環境整備を支援することができる。アフガニスタン市民社会は、その支援の継続をコミットするとともに、アフガニスタン政府に人権と、民族、人種、言語の偏見への戦いを支える国家戦略の策定を要求する。
- －アフガニスタン市民社会は、アフガニスタン政府が移行期正義プログラムの開始の再考を求め、「移行期正義アクションプラン」の実施を表明する。国際社会には、そのプロセスの支持をお願いしたい。

グッドガバナンス

汚職撲滅が失敗している根本的な原因は、立法者によって政治的なつじつま合わせのために法が破られ、政権のあらゆるレベルで汚職が存在し、マフィアの権力に直接つながっていることにある。アフガニスタンの司法システムは、最高裁判所からその下部組織に至って、直接的な政治干渉を受け、その独立性が深刻に疑問視されている。変化の社会基盤として、国造りの優先事項に留意をしつつ、アフガニスタン市民社会は、アフガニスタン政府と国際社会に以下の点での配慮を求めたい。

- －「自立にむけた変革の 10 年の戦略的見解」の実施は、政府がグッドガバナンスと汚職撲滅に取り組み、根本的な改革を行うことによって開始されるべきである。東京会議では、国際社会は、アフガニスタン政府に必要な改革の実行を求めるために、財務支援にあたっての条件を設定することを要望するべきである。条件の一つとして、援助の比率をグッドガバナンスへの改革の度合いに従って設定することが考えられる。
- －汚職撲滅のためには、第一に、グッドガバナンスと汚職と闘うための強いリーダーシップと政治的意思が必要である。第二に、政府がマフィアの影響下に置かれることを防止せねばならない。第三に、汚職に関与した個人が、独立した司法によって裁かれなければならない。こうした道筋が、汚職とマフィアを撲滅させ、法の支配を強化する第一歩となる。
- －国際社会は、市民社会組織と協力して、司法の独立性がすべての部門で尊重されるよう、アフガニスタン政府に強く働きかけるべきである。
- －人権と民主主義に抵触するすべての非公式な司法システムに代わって、公式の司法システム整備を促進することを、司法改革のプログラムとして「自立にむけた変革の 10 年の戦略的見解」に含めることを求める。
- －近代的な電子管理システムの導入、情報公開に関する法律の承認、および国際社会による強力なモニタリング・評価活動が透明性と説明責任の向上につながる。
- －国際社会には、財政的、技術的に、2014 年の大統領選挙やその他今後実施される選挙の支援と監視を行い、市民社会との調整を行いながら、完全な選挙法の準備とその実施の支援をすべきである。
- －アフガニスタン政府と国際社会には、アフガニスタンにかかわるすべての国際会議や国際的な場での誓約について実行するべきである。関連する委員会にて定期的に報告することが、誓約達成の改善にあたって一つの指標となりうる。
- －アフガニスタン政府は、女性の権利保護への義務として、市民社会と協力して、偏った内容を見直し、「女性に対する暴力根絶」に関する法律施行のプロセスの迅速化を求める。女性に対する暴力事件のフォローアップと解決のためには、特別法廷と調査事務所を、国内の複数の地域に設置するべきである。また、アフガニスタンのすべての裁判所においては、特に女性への暴力や性的ハラスメントに関して、男性の女性に対する差別をなくすべきである。
- －「人権サポートユニット」は、さらなる権限を委譲されるべきであり、組織体制としては、「行政局」付となるか、独立した組織として位置づけられるべきである。

- ー市民社会の声、民主主義の支持者、人権の擁護者として、自由で独立したメディアが民主的なアフガニスタンを発展させるうえで重要な役割を担う。国際社会には、自由で独立したメディアへのサポートを継続すべきである。
- ーアフガニスタン政府と国際社会は、本国への帰還者、国内避難民、難民の権利を支持し、自主帰還とアフガニスタン社会への公正な統合を保証し、非人道的な政治的慣習が押し付けられることを防止せねばならない。
- ーアフガニスタン市民社会は、説明責任と透明性を確保するため、開発プログラムのすべての段階において、ドナーの誓約、アフガニスタンへの送金状況、資金の配分、その成果についてまとめた四半期ごとの包括的な報告書を作成する役割を担う用意がある。
- ーアフガニスタン市民社会は国造りのために、アフガニスタン政府が、憲法に従って法律や人権の取り決めの再検討を行うことを支持する。アフガニスタン市民社会は、個人情報保護法や、市民の責任に関する法律、消費者支援法、差別の予防と寛容の促進に関する法律の承認に関し、アフガニスタン政府を支援する。

持続的開発

アフガニスタン市民社会は、人間的・経済的開発の長期的影響の重要性を強調し、アフガニスタン政府と国際社会に対し以下を要求する。

1. 人材

若い世代、専門家や高等教育を受けた者の政府組織への登用、そして「適材適所」の考えを、アフガニスタン政府への国際援助の主な条件の一つとすべきである。アフガニスタン政府は、プロフェッショナリズムを支持し、多岐にわたる分野の発展に取り組まねばならない。それには電力、高速道路、ダム、鉱山業および製造業が含まれ、そのことによりアフガニスタンは自給的なサイクルに乗ることができる。国際社会はアフガニスタンの若者に教育、保健、経営などの分野において奨学金を提供し、同国が国際的基準に対応した大学を創設することを支援すべきである。

2. 民間セクター

現在アフガニスタンの民間セクターは低品質商品や健康有害商品の輸入に集中しており、輸入・輸出の大きなギャップを調整する戦略に欠け、また国産品の奨励もできていない。それに加え、健全な競争ではなく独占が奨励され、汚職やモニタリング・システムの欠落により法が遵守されず、民間セクターの問題は倍増する恐れがある。そのため、

- アフガニスタン政府は、アフガニスタン市民社会との協力の中で、消費者支援政策を実施するための処置を講じなければならない。
- 国内歳入を増やすために、アフガニスタン政府は中産階級人口の増加を奨励し、小・中規模ビジネスを登記しなければならない。投資促進のために、法体制とプロセスはより簡潔化・透明化されなければならない。
- インフラストラクチャー、農村部・農業部門の発展はアフガニスタンの自助のための中枢を成す。同時に、国際社会とアフガニスタン政府は、電力や灌漑のための水資源への投資、またその無駄を防ぐことにフォーカスすべきである。

- 国際社会はまた、アフガニスタン鉱山部門のアカウンタビリティや透明性を構築するためのフレームワーク強化にも具体的なコミットメントを示すべきである。
- アフガニスタン市民社会はインフラストラクチャーの開発、高速道路・鉄道の建設とエネルギー及び都市開発のための国家プログラムを支持する。「自立にむけた変革の 10 年の戦略的見解」に基づく電力と燃料の自給自足の 10 年となるべきである。
- アフガニスタン市民社会は、自然に優しく有益で持続可能なプロジェクトー公平にすべての地域、特に開発プロジェクトの行き届いていない地域にフォーカスしたものや地域住民との連携でなされているものーを支持する。国際社会とアフガニスタン政府は戦略的パートナーとして、優先事項に長期的経済効果をもたらすプロジェクトに投資するべきである。
- 積極的な女性の参加やそれを実現するための支援が含まれるべきであり、それが「自立にむけた変革の 10 年の戦略的見解」においての重要な社会、経済発展の指標となる。女性の農業・生産活動への参加、また彼女らの給与は労働法の改正によって考慮されるべきである。
- アフガニスタン政府は国際社会の支援と共に国勢調査を実施し、その結果を開発資金の分配の基準とするべきである。
- アフガニスタン政府と国際社会はアヘン貿易の廃止と反麻薬組織内の腐敗と闘うための対策を講じなければならない。それにより麻薬取引に国、地域、世界レベルで対抗することができる。
- アフガニスタン市民社会は、バランスの取れた市場を造り、消費者を利するためにアフガニスタン政府に対し民間企業の競争力を高めさせることを主張する。

投資を促進し、輸入・輸出のバランスを取り、成功裏にあり収益の多いビジネスを選別することへの国際社会の支援は雇用機会を創出し、経済を強化し、人々の生活の質を向上させる。アフガニスタン市民社会はこれらに関する国際社会からの支援を支持する。

「自立にむけた変革の 10 年の戦略的見解」に関するアフガニスタン市民社会の要求とコミットメント

アフガニスタン市民社会は、様々な団体と、それらの協調された運動、拡大パートナーシップ、アカウンタビリティと透明性を強化するための、調整のフレームワークを設立することにコミットする。

地方レベルでの市民社会活動の拡大は、アフガニスタン市民社会の優先事項である。アフガニスタン市民社会は、東京会議で合意されるであろう計画とプロジェクトを見据え、より多くの類似した活動団体の巻き込みにコミットすることで、モニタリングと協議のプロセスをより効果的にできる。

アフガニスタン市民社会は、国際社会とアフガニスタン政府、市民社会組織の三者間コミットメント形成を要求する。それを通じてモニタリングと協働を実現し、開発プロジェクトの実行、法の支配の強化及び汚職との闘いのための透明性を確保する。そのような手段は、東京会合で表明される国際社会の具体的かつ長期的なコミットメント及びその実施と共に、アフガニスタンの人々の経済・社会・文化的権利を守るために重要であるとアフガニスタン市民社会は考える。そのため、国際社会はアフガニスタンへの支援に条件をつけなければならない。すなわち、アフガニスタン政府に対し、民主主義の尊重、人権（とりわけ女性の権利）、同国が得た 10 年間の進歩を維持する能力、独立した市民社会と自由な報道活動を保証するアフガニスタン憲法の遵守を支援の条件とするべきである。

以上